



平成27年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月13日

上場会社名 シリコンスタジオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3907 URL http://www.siliconstudio.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺田 健彦
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)今井 理人 (TEL)03(5488)7070
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第1四半期の連結業績(平成26年12月1日~平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第1四半期	1,847	—	81	—	77	—	50	—
26年11月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年11月期第1四半期 50百万円(—%) 26年11月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第1四半期	25.04	24.71
26年11月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 平成26年11月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年11月期第1四半期の数値及び平成27年11月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成27年2月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成27年11月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成27年11月期第1四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第1四半期	5,210	2,701	51.6
26年11月期	4,163	1,576	37.6

(参考) 自己資本 27年11月期第1四半期 2,690百万円 26年11月期 1,565百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年11月期	—	—	—	—	—
27年11月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日~平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,053	—	82	—	73	—	44	—	20.89
通期	9,277	15.2	903	7.5	887	6.6	532	4.9	240.64

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成27年11月期(予想)の1株当たり当期純利益は、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当による自己株式の処分(82,500株)を考慮しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

- 新規 一社(社名)、除外 一社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年11月期1Q	2,355,000株	26年11月期	2,355,000株
-----------	------------	---------	------------

- ② 期末自己株式数

27年11月期1Q	82,500株	26年11月期	352,500株
-----------	---------	---------	----------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年11月期1Q	2,027,833株	26年11月期1Q	一株
-----------	------------	-----------	----

- (注) 平成26年11月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年11月期第1四半期における期中平均株式数(四半期累計)を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年12月1日～平成27年2月28日)における我が国経済は、消費税増税や天候不順の影響などにより個人消費マインドは依然として弱さが残るものの、生産の回復に伴う設備投資の増加に加え、企業収益や雇用・所得環境も改善傾向を維持する等、景気は緩やかな回復基調となりました。

そのような環境の下、当社グループは、コンピュータグラフィックス(コンピュータを使って制作された映像、以下「CG」)関連のエンターテインメント(娯楽)業界向けビジネスに多角的に取り組んで参りました。当第1四半期連結累計期間においては、開発推進・支援事業において新規ミドルウェアの販売が順調に推移したこと、アドテクノロジーを活用したソリューションの提供を開始したこと、コンテンツ事業において携帯端末向けの既存ゲームタイトルのダウンロード数が増加したこと、及び人材事業において人材派遣及び紹介が堅調な動きを見せた結果、業績は安定的に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高が1,847,991千円、営業利益は81,431千円、経常利益は77,972千円、四半期純利益は50,781千円となりました。

なお、報告セグメントの状況(セグメント間の内部取引消去前)は、以下の通りであります。

(開発推進・支援事業)

当第1四半期連結累計期間においては、ゲーム開発者向けミドルウェア「OROCHI 3」等の商品が新規販売で7件、ミドルウェア保守サポートの継続が55件となり、順調に推移いたしました。

また、顧客からの複数年に亘る開発依頼案件の継続、及びソフトウェアのライセンス供与によるロイヤリティ収入の継続があり、当第1四半期連結累計期間の業績も安定的に推移いたしました。

以上の結果、売上高は724,771千円、セグメント利益は217,485千円となりました。

(コンテンツ事業)

当第1四半期連結累計期間における主要タイトルの動向に関して、「逆襲のファンタジカ」は、ダウンロード数が約9万増加し全世界で773万に達しました。「戦国武将姫-MURAMASA-」及び「三国志カードバトル」については、それぞれ国内のダウンロード数が約63万及び約107万となっております。なお、当第1四半期連結会計期間において、平成27年2月26日にリリースした新規スマートフォンネイティブアプリ「ワンダーブロック」については、ダウンロード数が8万に達しました。

以上の結果、売上高は924,058千円、セグメント利益は158,242千円となりました。

(人材事業)

当第1四半期連結累計期間における派遣先企業で稼働中の一般派遣労働者数は延べ434名、当第1四半期連結累計期間における有料職業紹介の成約実績数は12名となりました。

以上の結果、売上高は208,910千円、セグメント利益は60,884千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,047,450千円増加（前連結会計年度末比25.2%増）し、5,210,875千円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加900,035千円、仕掛品の増加136,942千円等があったことによるものであります。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて77,783千円減少（同3.0%減）し、2,509,055千円となりました。

これは主に、短期借入金の増加137,834千円等があったものの、未払費用の減少143,239千円、未払法人税等の減少133,513千円等があったことによるものであります。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,125,233千円増加（同71.4%増）し、2,701,820千円となりました。これは主に資本剰余金の増加1,082,160千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比14.0ポイント増加し、51.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月期の業績予想につきましては、平成27年2月23日付の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました当期の業績予想から変更ありません。

なお、平成27年11月期の連結業績予想の前提条件は以下のとおりです。

① 売上高

売上高につきましてはセグメント毎に予想値を算出しておりますが、主要な事業である開発推進・支援事業及びコンテンツ事業に係る業績予想の前提条件は以下のとおりです。

開発推進・支援事業の売上高につきましては、既存顧客からの継続案件及び新規案件獲得数並びに新規顧客からの案件獲得数の積み上げにより算出した金額を予想値としており、平成27年11月期におきましては4,079百万円（前期比12.1%増）の売上高を見込んでおります。継続案件につきましては、顧客との個別契約に基づき案件別に予想値を算出しており、前期比6%増を見込んでおります。新規案件につきましては、開発人員の空き状況等を考慮して、案件内容と必要工数を基に予想値を算出しており、前期比14%増を見込んでおります。なお、新規案件については受注確度を考慮の上、案件別にランク分けを行い予想値を算出しております。また、ミドルウェアの開発・販売において、新製品である「OROCHI 4」及び「MIZUCHI」の販売による収益増、受託開発ビジネス及びソリューションサービスにおいて、四半期会計期間毎の予想値を算出しており、ミドルウェアの新製品に係る収益については、主に第3四半期以降に見込んでおります。

コンテンツ事業の売上高につきましては、リリース済タイトル（既存コンテンツ）と新規タイトル毎の積み上げにより算出した金額を予想値としており、平成27年11月期におきましては4,272百万円（前期比16.1%増）の売上高を見込んでおります。既存コンテンツは、過去の実績等に基づきタイトル毎に予想値を算出しており、リリース後数年を経過しているタイトルが複数存在するため、第2四半期累計期間及び通期における経過年数等を考慮し、収益逓減を見込んで保守的に策定しております。新規タイトルは、開発に要する期間、担当ディレクターが過去に開発したタイトルの実績値、リリース時期、ジャンル等さまざまな要素を考慮しており、平成27年11月期の業績予想につきましては、当該新規コンテンツに係る収益を、主に第3四半期以降に見込んでおります。

② 営業利益

営業利益につきましては、セグメント毎の売上予想値を前提として策定される売上原価、販売費及び一般管理費を踏まえて算出した金額を予想値としております。

開発推進・支援事業の売上原価については、案件別に必要な人的リソース（社内リソース、業務委託等）を見積もり、過去実績値を基に労務費及び外注費に係る予想値を算出しております。コンテンツ事業の売上原価につきましては、リリース済タイトルと新規タイトルそれぞれのタイトル毎の積み上げにより予想値を算出しております。リリース済タイトルは、過去実績値を基に売上高の予想値及び各種施策を加味し、外注費、労務費、手数料等を算定しております。新規タイトルのリリース前の開発費用はゲームジャンル、登場キャラクター数

等に関して、ゲーム特性が類似した過去のタイトルに係る実績値を基に予想値を算出しております。また、新規タイトルに係るリリース後の売上原価はリリース済タイトルと同様に予想値を算出しております。

販売費及び一般管理費につきましては、セグメント毎に費目別で予想値を算出しておりますが、主な費目に係る予想値の前提条件は以下のとおりです。

人件費につきましては、既存人員に係る給与手当や法定福利費等に加え、今後の採用計画に基づき新規採用者に係る人件費を考慮して予想値を算出しております。

広告宣伝費・販促費につきましては、コンテンツ事業では新規タイトルのリリース予定やタイトル毎のプロモーション計画に合わせて予想値を算出し、コンテンツ事業以外では見本市等の外部イベントの発生時期、その他広報、プロモーションの実施予定に基づき予想値を算出しております。

研究開発費につきましては、テーマ毎の開発計画に基づき予想値を算出しております。

減価償却費につきましては、ソフトウェアの開発計画、固定資産の取得予定等、設備投資計画に基づき発生する費用を見積もり、予想値を算出しております。

③ 経常利益

経常利益につきましては、営業利益に当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

なお、平成27年11月期においては、営業外収益の発生を見込んでおらず、営業外費用として借入金に係る支払利息の発生を見込んでおります。

④ 当期純利益

当期純利益につきましては、予想値を策定する段階で発生が見込まれる特別損益、及び税金等調整前当期純利益の予想値に基づき算出した法人税等、並びに少数株主持分損益を考慮して算出した金額を予想値としております。

なお、平成27年11月期においては、特別損益の発生は見込んでおりません。

平成27年11月期第2四半期累計期間に係る業績予想につきまして、当第1四半期累計期間における経常利益及び四半期純利益の実績値が、平成27年11月期第2四半期累計期間の予想値を上回って推移しておりますが、その主な要因は以下のとおりであります。

- ① コンテンツ事業における既存コンテンツに係る収益見通しについて、リリースからの経過年数等を考慮し収益低減を見込んでいたものの、実績値が当初の予想値を上回って推移したため
- ② コンテンツ事業における海外（特に北米）に係る収益見通しについて、為替相場が当初想定以上に円安に推移したため
- ③ 人材採用が想定どおり進まなかったことを受けて、採用関連費用及び新規採用者に係る人件費が発生しなかったため

平成27年11月期第2四半期累計期間及び平成27年11月期に係る業績予想について、主に以下の理由により、当初の業績予想を据え置いております。

- ① 第1四半期累計期間において発生しなかった採用関連費用が第2四半期会計期間以降にずれ込むため
- ② 第2四半期会計期間以降において、ミドルウェア製品の開発等に係る研究開発費の増加を見込むため
- ③ コンテンツ事業における新規コンテンツに係る開発費、及びユーザー獲得のための広告宣伝費等の増加を見込むため
- ④ 平成27年2月にリリースした新規タイトル「ワンダーブロック」について、ダウンロード数やアクティブユーザー数等の各種指標は堅調に推移しているものの、リリース初動の売上高が当初の予想を下回っており、足元で講じている収益拡大のための各種施策の効果測定に時間を要するため

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,541,471	2,441,506
売掛金	1,228,122	1,146,034
仕掛品	222,052	358,994
前払費用	104,343	136,449
繰延税金資産	119,519	83,324
その他	59,405	94,602
貸倒引当金	△4,977	△4,248
流動資産合計	3,269,936	4,256,664
固定資産		
有形固定資産	277,380	286,211
無形固定資産	401,221	423,756
投資その他の資産	214,886	244,243
固定資産合計	893,489	954,211
資産合計	4,163,425	5,210,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	489,531	542,395
短期借入金	370,000	507,834
1年内償還予定の社債	178,000	178,000
1年内返済予定の長期借入金	126,548	122,384
未払金	91,843	130,546
未払費用	240,274	97,035
預り金	101,728	64,249
未払法人税等	133,740	227
未払消費税等	102,500	46,797
賞与引当金	—	94,128
受注損失引当金	14,369	45,031
その他	18,201	15,103
流動負債合計	1,866,737	1,843,734
固定負債		
社債	360,000	326,000
長期借入金	307,466	279,314
その他	52,634	60,007
固定負債合計	720,100	665,321
負債合計	2,586,838	2,509,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	435,170	1,517,330
利益剰余金	1,206,563	1,237,319
自己株式	△176,250	△163,750
株主資本合計	1,565,484	2,690,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△511
その他の包括利益累計額合計	—	△511
少数株主持分	11,103	11,431
純資産合計	1,576,587	2,701,820
負債純資産合計	4,163,425	5,210,875

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
売上高	1,847,991
売上原価	1,336,304
売上総利益	511,687
販売費及び一般管理費	430,256
営業利益	81,431
営業外収益	
受取利息	164
その他	1,141
営業外収益合計	1,306
営業外費用	
支払利息	3,279
為替差損	1,244
その他	242
営業外費用合計	4,765
経常利益	77,972
税金等調整前四半期純利益	77,972
法人税、住民税及び事業税	213
法人税等還付税額	△11,748
法人税等調整額	38,397
法人税等合計	26,862
少数株主損益調整前四半期純利益	51,109
少数株主利益	328
四半期純利益	50,781

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成26年12月1日
至平成27年2月28日)

少数株主損益調整前四半期純利益	51,109
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△511
その他の包括利益合計	△511
四半期包括利益	50,598
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	50,269
少数株主に係る四半期包括利益	328

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月25日 定時株主総会	普通株式	20,025	10	平成26年11月30日	平成27年2月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年2月20日を払込期日とする自己株式処分を実施したことにより、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が1,082,160千円増加し、自己株式が135,000千円減少いたしました。また、平成27年1月16日開催の取締役会において決議いたしました「株式給付信託(J-ESOP)」の導入により、当第1四半期累計期間において自己株式が122,500千円増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における資本剰余金は1,517,330千円、自己株式は163,750千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	開発推進・支援	コンテンツ	人材	合計
売上高				
外部顧客への売上高	724,771	924,058	199,161	1,847,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	9,749	9,749
計	724,771	924,058	208,910	1,857,741
セグメント利益	217,485	158,242	60,884	436,612

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	436,612
全社費用(注)	△356,942
棚卸資産の調整額	1,761
四半期連結損益計算書の営業利益	81,431

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

第三者割当による自己株式の処分

当社は、平成27年1月16日及び平成27年2月2日開催の取締役会決議において、みずほ証券株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分を決議していましたが、平成27年3月25日に払込みが完了いたしました。

この第三者割当による自己株式の処分は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社株主である今井理人より借入れた当社普通株式の返却を目的として、同社に対して行われるものであります。

(1) 募集株式の種類及び数

当社普通株式 82,500 株

(2) 払込金額

1株につき 3,570 円

(3) 払込金額の総額

294,525,000 円

(4) 処分価格(割当価格)

1株につき 4,508 円

(5) 処分価格(割当価格)の総額

371,910,000 円

(6) 割当先及び割当株数

みずほ証券株式会社 82,500 株

(7) 払込期日

平成27年3月25日

(8) 申込株数単位

100 株

(9) 資金の用途

今回の第三者割当増資による手取概算額371,910千円につきましては、公募による自己株式の処分による手取概算額1,212,160千円とともに、平成27年2月12日に公表した「有価証券届出書の訂正届出書」に記載のとおり、既存事業の収益拡大のための運転資金及び設備投資資金として充当する予定であります。

具体的には、開発推進・支援事業の収益拡大のため、ミドルウェアの開発に、平成27年11月期において144,000千円、平成28年11月期において190,000千円を充当する予定であります。コンテンツ事業の収益拡大のため、平成27年11月期及び平成28年11月期にリリースする新規コンテンツの開発費用として、平成27年11月期において300,000千円、平成28年11月期において300,000千円を、広告宣伝費として、平成27年11月期において100,000千円、平成28年11月期において100,000千円を充当する予定であります。

業容拡大に伴う人員の増加に対応するために、オフィス増床に伴う建物内装、造作、敷金等の取得に、平成27年11月期において40,000千円、平成28年11月期において60,000千円を、業務用パソコン、サーバー、ソフトウェア等の取得に、平成27年11月期において54,000千円、平成28年11月期において72,000千円を充当する予定であります。

なお、残額については、将来において、開発推進・支援事業におけるミドルウェアの開発に係る研究開発費、コンテンツ事業における新規コンテンツの開発費用等に充当する方針であります。現時点において、具体的な内容及び支払時期は定まっておられません。

上記調達金額は、具体的な充当時期までは安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。